

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第61期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 尾 清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 康 雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
完成工事高 (百万円)	212,925	218,840	311,454
経常利益または経常損失(△) (百万円)	△5,020	4,845	△25,280
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△4,236	2,642	△20,965
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△10,000	8,118	△25,534
純資産額 (百万円)	60,516	50,662	44,979
総資産額 (百万円)	279,154	311,369	261,609
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△22.09	13.79	△109.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	16.3	17.2

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△28.65	4.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期第3四半期連結累計期間および第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益または四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動として、当第3四半期連結会計期間に、当社が所有するティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドの株式の一部を譲渡したことにより、ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドは持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、延長した重要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ピーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成28年12月まで	平成15年2月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出など一部に弱さも見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調が続いております。世界経済においては、中国をはじめとする新興国の景気が減速したことに加えて、米国においても追加利上げの実施が見送られるなど景気の下振れが懸念されております。更に、原油価格の低迷や、欧州、中東、アジアにおける地政学的リスクの高まりなどの影響により、全体としては、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格の低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後の投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、イランなどの中東地域やトルクメニスタンなどの中央アジア地域においては、エネルギー開発投資や各種設備投資が計画されております。北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資計画は続いております。インドおよび東南アジア地域においては、景気減速の懸念はあるものの、原油価格の低下によるエネルギー・原材料等のコスト減少や、エネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等プラントの設備投資は底堅く推移しております。また、政府のアジア地域を中心とするインフラ輸出の拡大策の効果もあり、発電所などインフラ整備の設備投資も堅調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間については、受注高3,501億円(前年同四半期比14.6%減)、売上高(完成工事高)2,188億円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益47億円(前年同四半期は営業損失89億円)、経常利益48億円(前年同四半期は経常損失50億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益26億円(前年同四半期は四半期純損失42億円)となり、前年同四半期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が162億円、受取手形・完成工事未収入金等が182億円、未成工事支出金が150億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から497億円増加し、3,113億円となりました。

負債については、持分法適用に伴う負債が105億円減少した一方、未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から440億円増加し、2,607億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益26億円を計上したほか、その他有価証券評価差額金が31億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から56億円増加し、506億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は325百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	3,307	141,886	53,300	93,496
	石油化学プラント	204,225	273,715	477,941	76,345	409,781
	石油精製プラント	107,393	10,163	117,557	31,835	87,006
	エネルギー関連プラント	10,608	2,171	12,779	4,133	8,601
	一般製造設備関連	886	4,089	4,975	1,848	3,120
	IT関連	62	260	322	248	0
	その他	55,430	3,427	58,858	20,235	38,786
	小計	517,185	297,136	814,321	187,947	640,792
	国内					
	石油化学プラント	6,586	2,335	8,922	3,303	5,618
	石油精製プラント	1,765	2,022	3,788	2,202	1,586
	エネルギー関連プラント	4,262	91,090	95,352	2,156	93,196
	一般製造設備関連	201	2,724	2,925	574	2,351
IT関連	3,864	8,092	11,957	8,177	0	
その他	4,158	6,596	10,754	7,036	3,683	
小計	20,838	112,862	133,701	23,451	106,435	
合計	※25,714 538,023	409,999	948,023	211,399	※54,734 747,228	
当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	1,531	41,045	12,388	30,121
	石油化学プラント	373,482	216,628	590,111	90,131	505,752
	石油精製プラント	64,078	15,698	79,777	55,410	20,782
	エネルギー関連プラント	21,508	74,392	95,901	14,352	81,571
	一般製造設備関連	2,050	1,034	3,084	2,106	700
	その他	34,462	9,154	43,616	16,816	27,606
	小計	535,096	318,439	853,536	191,204	666,533
	国内					
	石油化学プラント	3,117	1,720	4,838	1,347	3,167
	石油精製プラント	1,157	6	1,163	6	1,156
	エネルギー関連プラント	114,235	21,009	135,245	18,697	116,548
	一般製造設備関連	2,368	2,206	4,574	1,787	2,683
	その他	3,028	6,807	9,835	5,796	3,902
小計	123,908	31,750	155,658	27,636	127,458	
合計	※36,930 659,005	350,189	1,009,194	218,840	※24,378 793,992	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間17,493百万円、当第3四半期連結累計期間2,115百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間△6,889百万円、当第3四半期連結累計期間1,523百万円)を含んでおります。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
5 前第3四半期連結累計期間はEPC事業とIT事業の受注実績を記載しておりますが、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはEPC事業のみの単一セグメントとなったことから、当第3四半期連結累計期間はEPC事業の受注実績を記載しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,084,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,802,000	190,802	—
単元未満株式	普通株式 906,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,802	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,084,000	—	1,084,000	0.56
計	—	1,084,000	—	1,084,000	0.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,753	106,963
受取手形・完成工事未収入金等	62,556	80,849
有価証券	2,354	1,023
未成工事支出金	33,744	48,797
繰延税金資産	2,928	3,003
未収入金	15,474	15,292
その他	8,738	7,404
貸倒引当金	△1,988	△1,235
流動資産合計	214,561	262,098
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,574	16,481
機械、運搬具及び工具器具備品	5,680	5,358
土地	9,398	9,384
リース資産	291	245
建設仮勘定	8	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,705	△15,828
有形固定資産合計	16,247	15,639
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	2,126	1,980
無形固定資産合計	2,133	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	23,521
長期貸付金	4,580	4,578
繰延税金資産	5,559	3,613
その他	4,175	4,588
貸倒引当金	△4,351	△4,656
投資その他の資産合計	28,666	31,645
固定資産合計	47,047	49,271
資産合計	261,609	311,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,007	88,727
短期借入金	8,233	9,762
未払法人税等	472	2,862
未成工事受入金	44,288	97,120
賞与引当金	555	340
完成工事補償引当金	123	58
工事損失引当金	3,924	1,439
為替予約	15,373	14,132
その他	11,505	11,381
流動負債合計	170,483	225,826
固定負債		
長期借入金	23,604	23,206
リース債務	64	55
繰延税金負債	9	7
退職給付に係る負債	4,693	4,215
関係会社事業損失引当金	508	726
持分法適用に伴う負債	15,447	4,916
その他	1,818	1,753
固定負債合計	46,146	34,880
負債合計	216,630	260,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	17,656
利益剰余金	7,724	11,038
自己株式	△432	△436
株主資本合計	46,249	46,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	5,404
繰延ヘッジ損益	△9,717	△7,930
為替換算調整勘定	4,759	5,510
退職給付に係る調整累計額	1,308	1,158
その他の包括利益累計額合計	△1,350	4,143
非支配株主持分	79	61
純資産合計	44,979	50,662
負債純資産合計	261,609	311,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	212,925	218,840
完成工事原価	203,249	199,792
完成工事総利益	9,675	19,048
販売費及び一般管理費	18,631	14,345
営業利益又は営業損失(△)	△8,955	4,702
営業外収益		
受取利息	682	444
受取配当金	160	180
為替差益	345	1,902
持分法による投資利益	2,136	-
貸倒引当金戻入額	1,117	425
雑収入	339	279
営業外収益合計	4,781	3,233
営業外費用		
支払利息	601	255
持分法による投資損失	-	2,056
雑支出	244	778
営業外費用合計	846	3,090
経常利益又は経常損失(△)	△5,020	4,845
特別利益		
投資有価証券売却益	-	826
子会社株式売却益	908	-
関係会社株式売却益	-	880
特別利益合計	908	1,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,111	6,552
法人税等	87	3,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,198	2,618
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	37	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,236	2,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,198	2,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	3,105
繰延ヘッジ損益	△5,695	△86
為替換算調整勘定	△240	△1,281
退職給付に係る調整額	△4	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△525	3,912
その他の包括利益合計	△5,802	5,500
四半期包括利益	△10,000	8,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,045	8,136
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△17

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドの株式の一部を譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	180百万円	借入保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	2,764百万円	履行保証
その他	52百万円	借入保証等
計	2,996百万円	

当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	430百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda(注)	1,294百万円	借入保証等
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	2,317百万円	履行保証
その他	59百万円	借入保証等
計	4,101百万円	

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,111百万円	1,191百万円
のれんの償却額	165百万円	△6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	575	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	766	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間において、ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用の範囲から除外しました。この持分法適用範囲の変動により利益剰余金が2,431百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は、11,038百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	202,972	8,426	1,526	212,925	—	212,925
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	50	134	314	△314	—
計	203,102	8,476	1,660	213,240	△314	212,925
セグメント利益また は損失(△)	△9,785	178	631	△8,975	19	△8,955

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「IT事業」を構成していた東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の一部および「不動産賃貸・管理事業」を構成していた株式会社テックエステートの全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「EPC事業」の単一セグメントとなりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失(△)	△22.09円	13.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△4,236	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益または 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△4,236	2,642
普通株式の期中平均株式数(株)	191,748,653	191,709,955

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 尾 清

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 山 口 正 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である中尾 清および当社取締役常務執行役員(最高財務責任者)である山口 正明は、当社の第61期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。